

第1回中川村総合戦略検討委員会

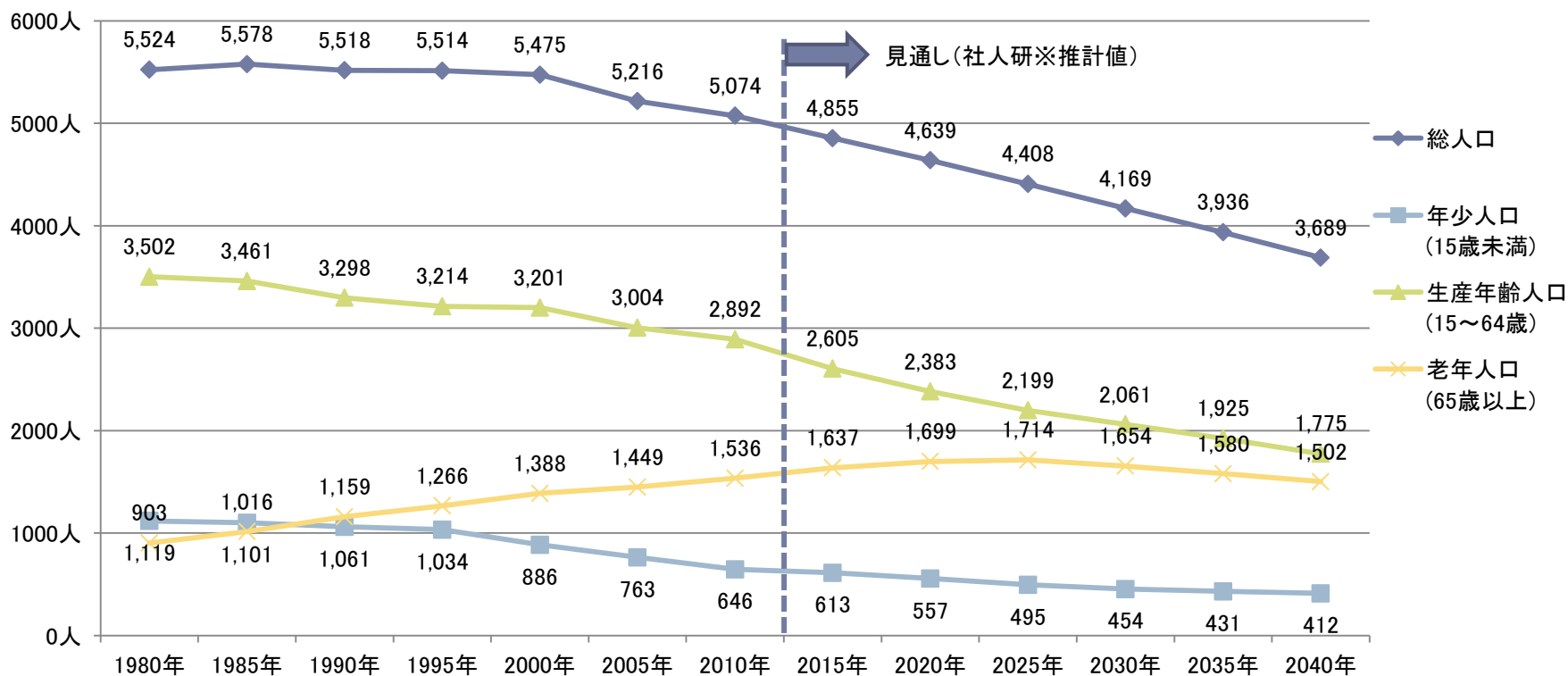
平成27年6月8日
基幹集落センター集会室

中川村の人口の現状分析

平成27年6月8日
中川村役場総務課企画広報係

中川村の人口の推移

- ▶ 総人口は、平成12(2000)年以降、減少傾向にある。
- ▶ 今後、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は横ばい傾向の見通し

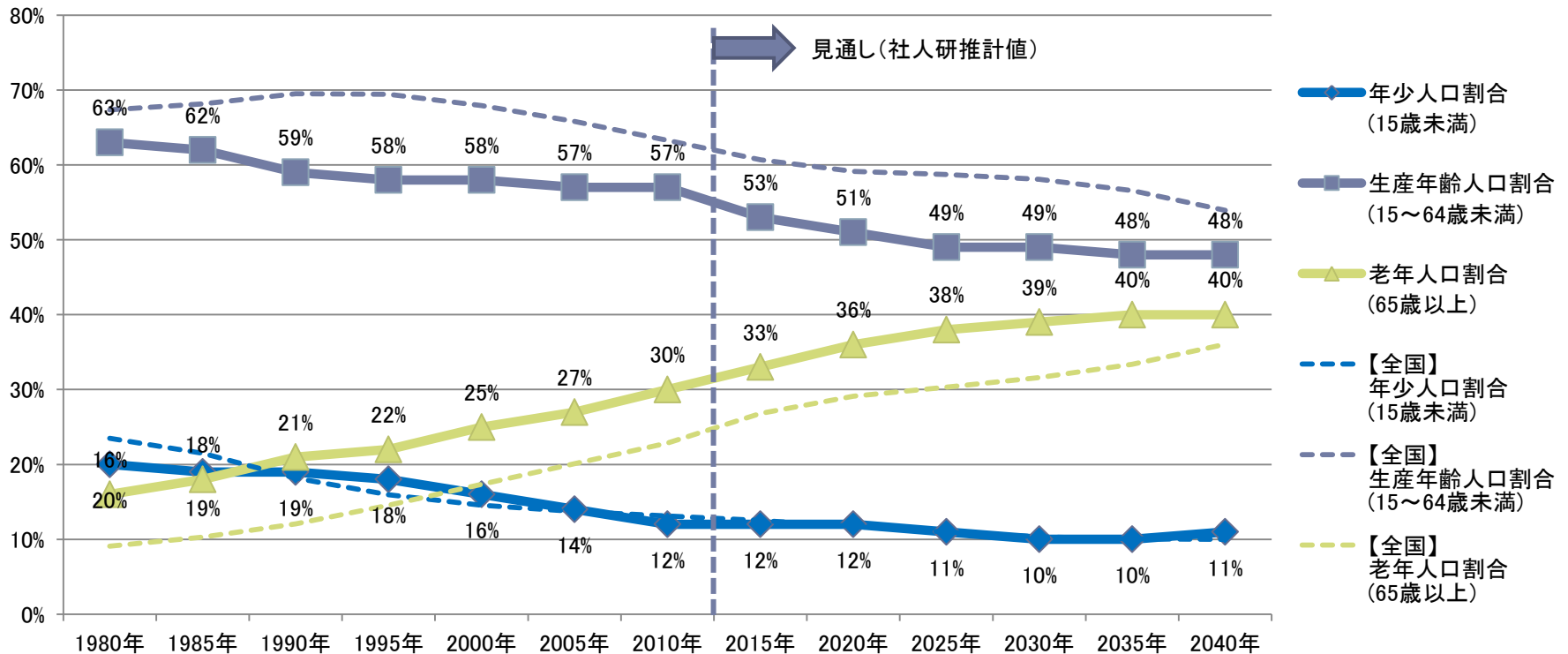


出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

中川村の人口の推移（年齢3区分別割合）

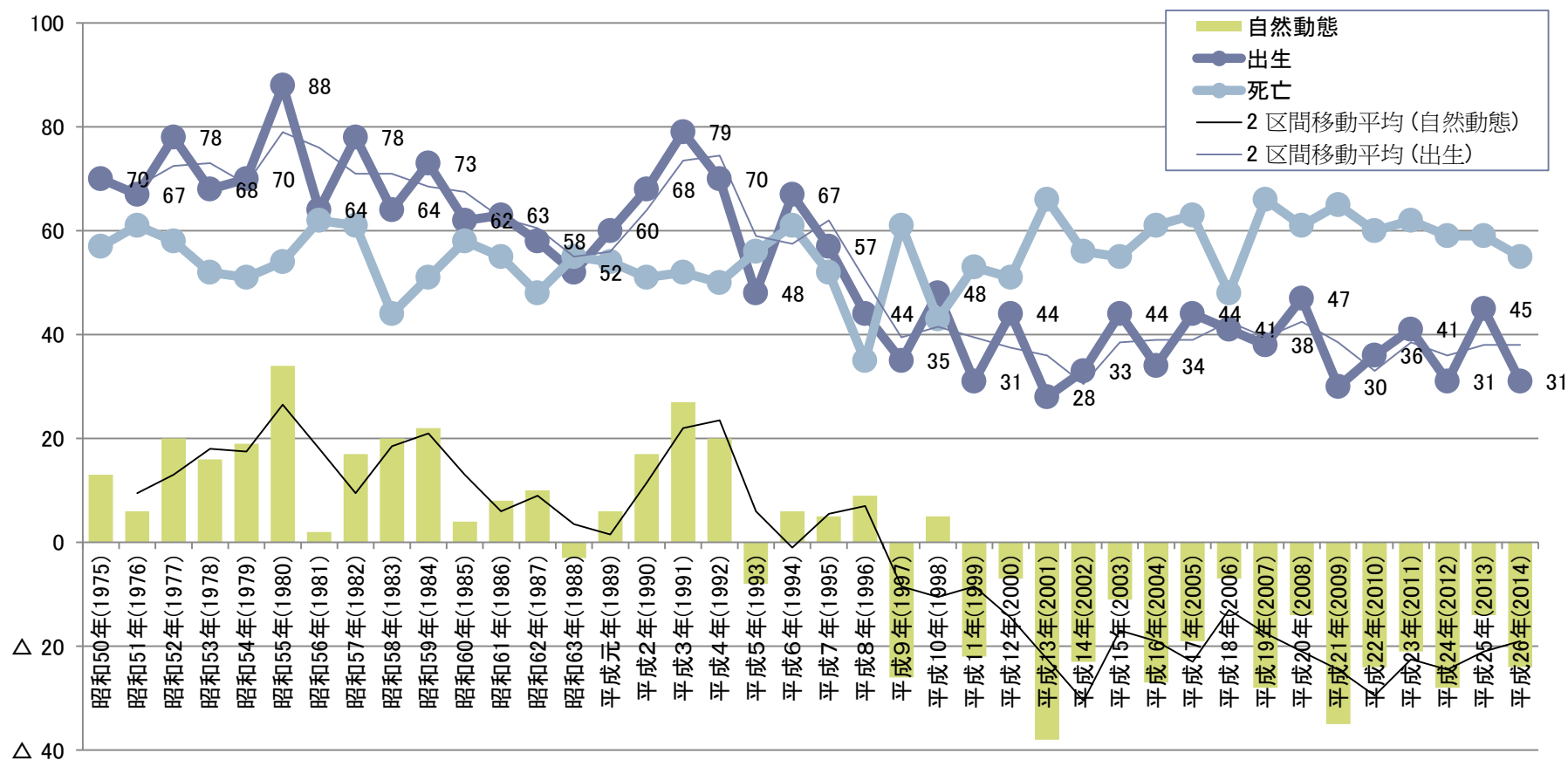
- ▶ 生産年齢人口は全国を下回る水準で低下する一方、老年人口割合は全国を上回る水準で上昇し、30年後(2040年)には5人に2人が高齢者
- ▶ 年少人口割合は概ね全国と同様の水準となる見通し



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

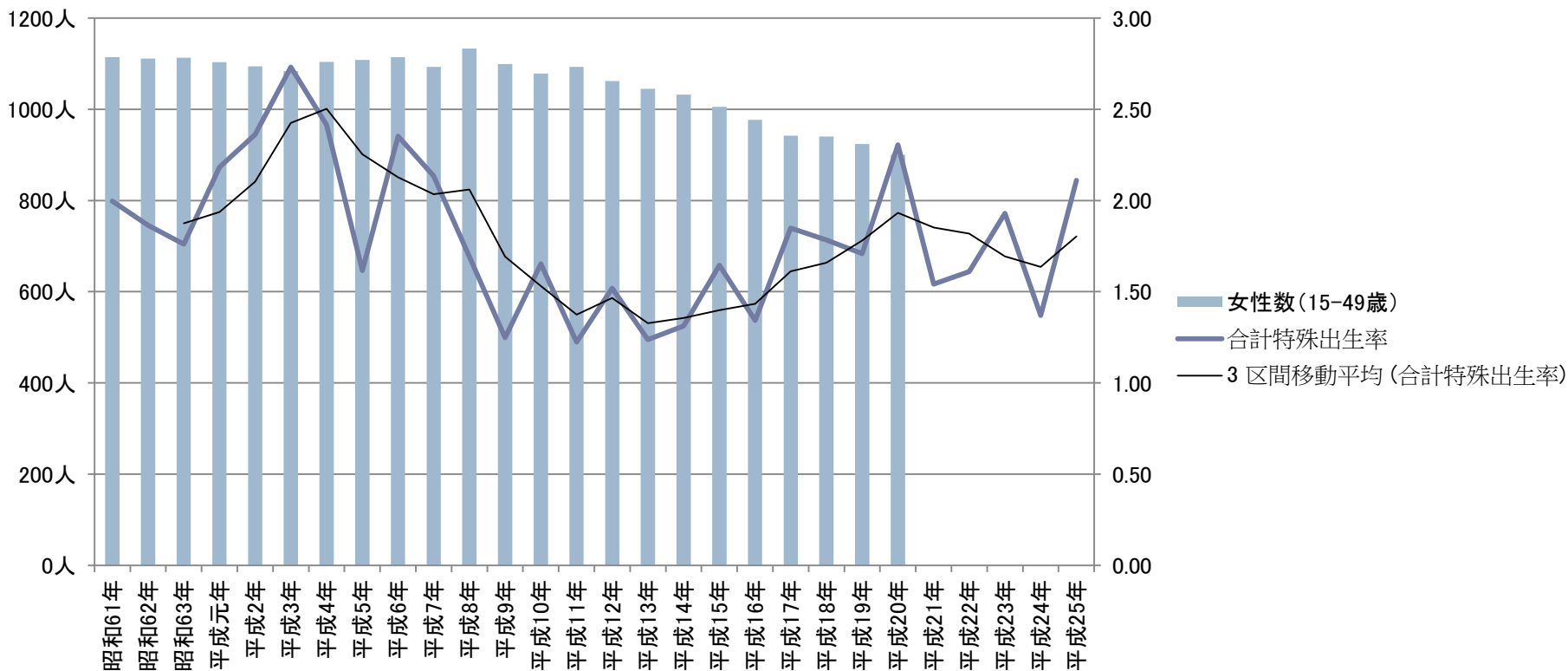
中川村の人口増減の要因（自然動態）

▶ 平成9(1997)年以降、出生数が死亡数を下回る傾向が続く



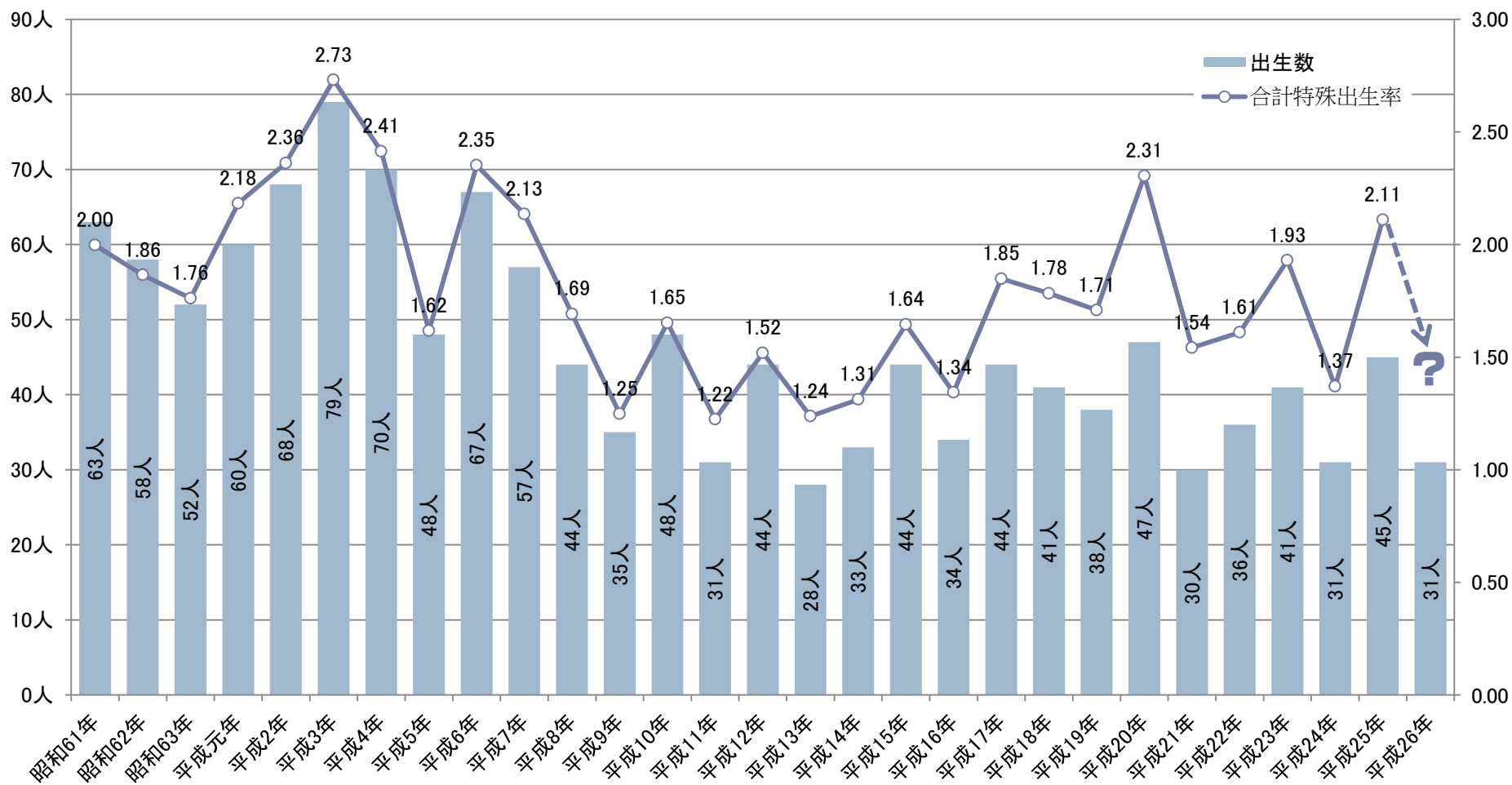
中川村の人口増減の要因（合計特殊出生率）

- ▶ 平成9年から平成14年を底に、近年は上昇傾向にある。
- ▶ 女性数については減少傾向が顕著であり、合計特殊出生率が上昇しても出生数の増加に結びついていない。



伊那保健所作成資料(部外秘)

中川村の人口増減の要因（出生率と出生数）

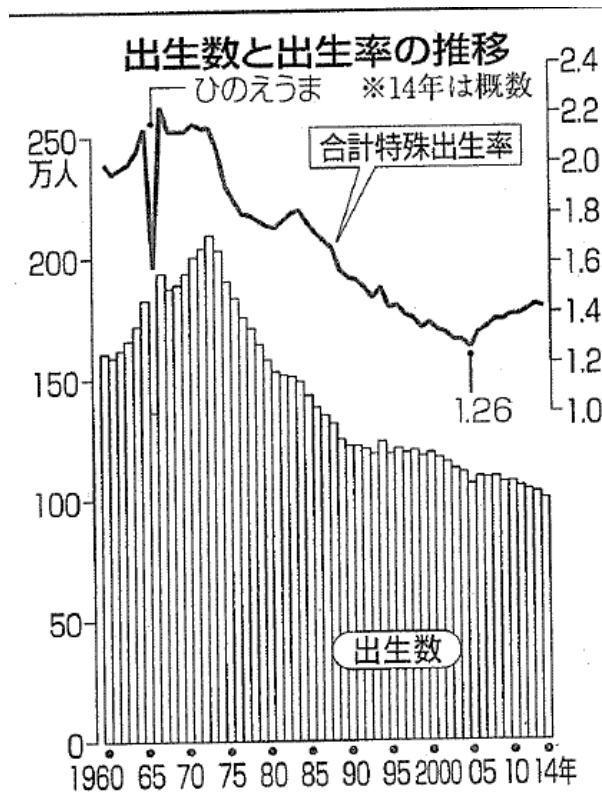


出典：村勢要覧及び保健所作成資料

（平成26年の合計特殊出生率は、9月頃情報提供予定）

出生率1.42【信濃毎日新聞記事（6/6）】

信 濃 毎 日 新 聞 統 合 2015年（平成27年）6月6日



1ムだった1971〜74年当時の母親の平均年齢は30・6歳の約半数となった。母親の晩産化がうかがえる。年代別（5歳ごと）では、20代後半が前年より1万4949人減少。20〜30代がいずれも減った一方、40代以上は3216人増えた。第1子出生最少となった。

県内前年と同じ1.54 高い方から全国15番目

厚労省の人口動態統計（概数）によると、2014年の出生数は前年より478人少ない1万5848人。死亡数は過去最大となった。

から出生数を引いた人口の自然減は8904人で、03年に自然減に転じて以降、減少数は過去最大となった。

出生率1.42 9年ぶり低下 14年統計 出生数過去最少

女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す2014年の合計特殊出生率が1.42となり、9年ぶりに低下したことが5日、厚生労働省の人口動態統計（概数）で分かった。05年の1.26を底に緩やかに上昇していたが、前年を0.01ポイント下回った。14年に生まれた赤ちゃんの数は出生数は100万3393人で、過去最少を刷新した。

一方、亡くなった人の数（死）は女性の人口は増えることが見込まれ、厚労省は「人口減で戦後最多となり、死亡数が少の流はさらに加速する」と出生数を引いた人口の自然減も26万9488人で過去最大となった。高齢化が進む中、別では沖縄が1.86で最も高出生世代とされる15〜49歳の、次いで新潟1.69、群馬

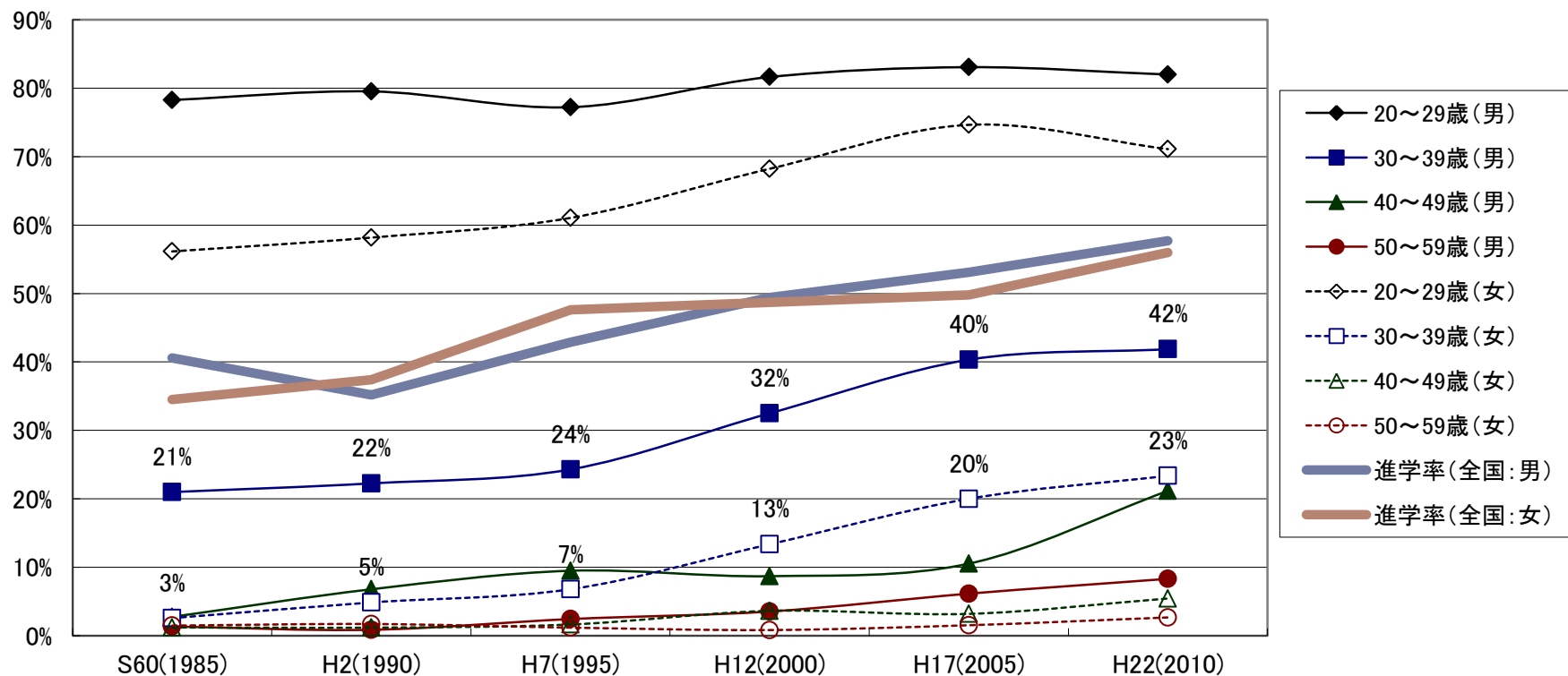


長崎1.66。最も低かったのは東京の1.15で、京都1.24、北海道、奈良1.27、統計84人減少。第2次ベビーブームは前年より2万602

木島 御 9月に 規制区

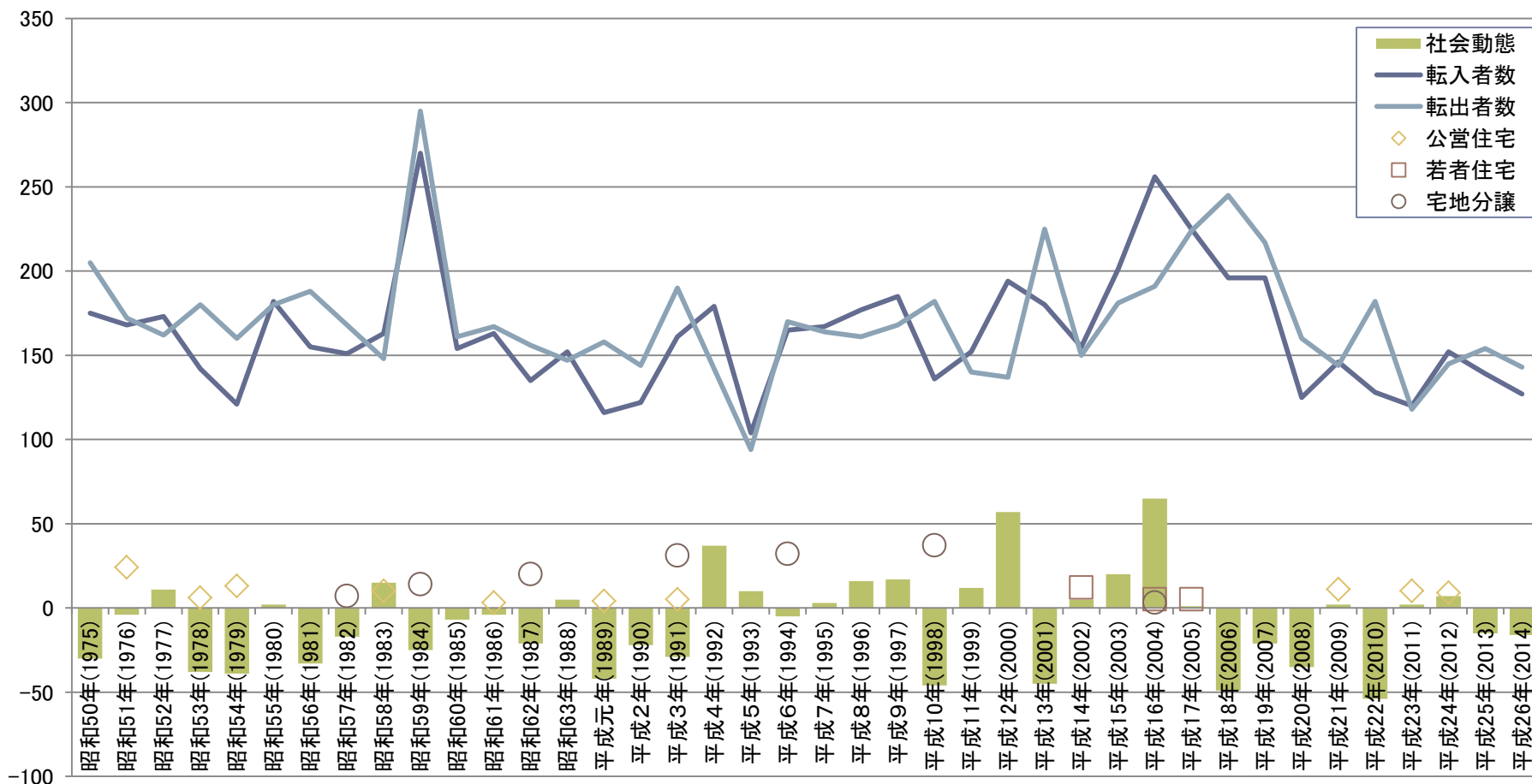
中川村の人口増減の要因（未婚率）

- ▶ 大学進学率の上昇とともに、晩婚化が進展（厚生労働白書においても指摘）
- ▶ 30～39歳（男）の未婚率上昇が課題
- ▶ 40～49歳（男）の未婚率についても上昇傾向にある。



中川村の人口増減の要因（社会動態）

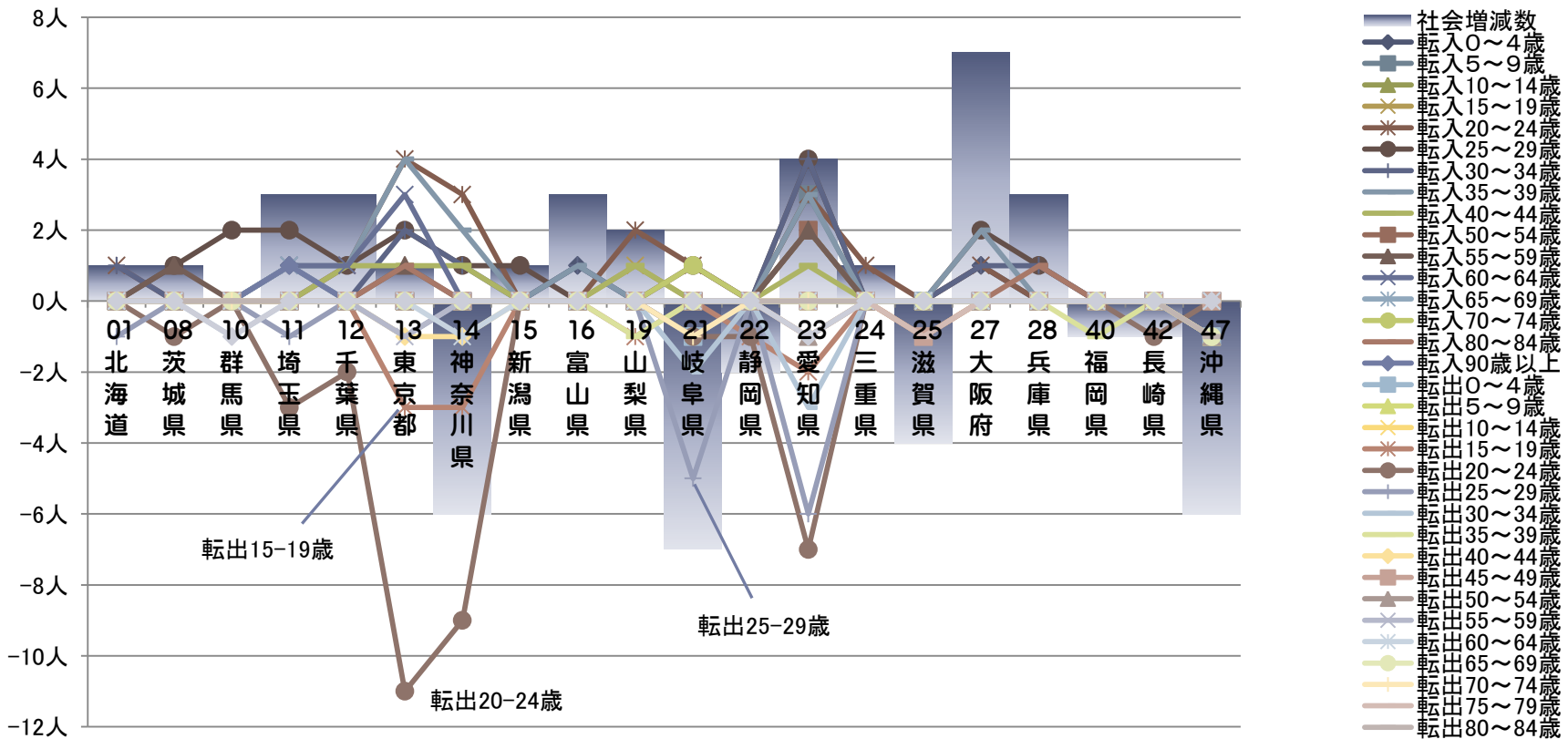
▶ 住宅施策の効果もあり、社会動態は均衡した状況にある。



出典: 村勢要覧及び住民税務課住民係作成資料

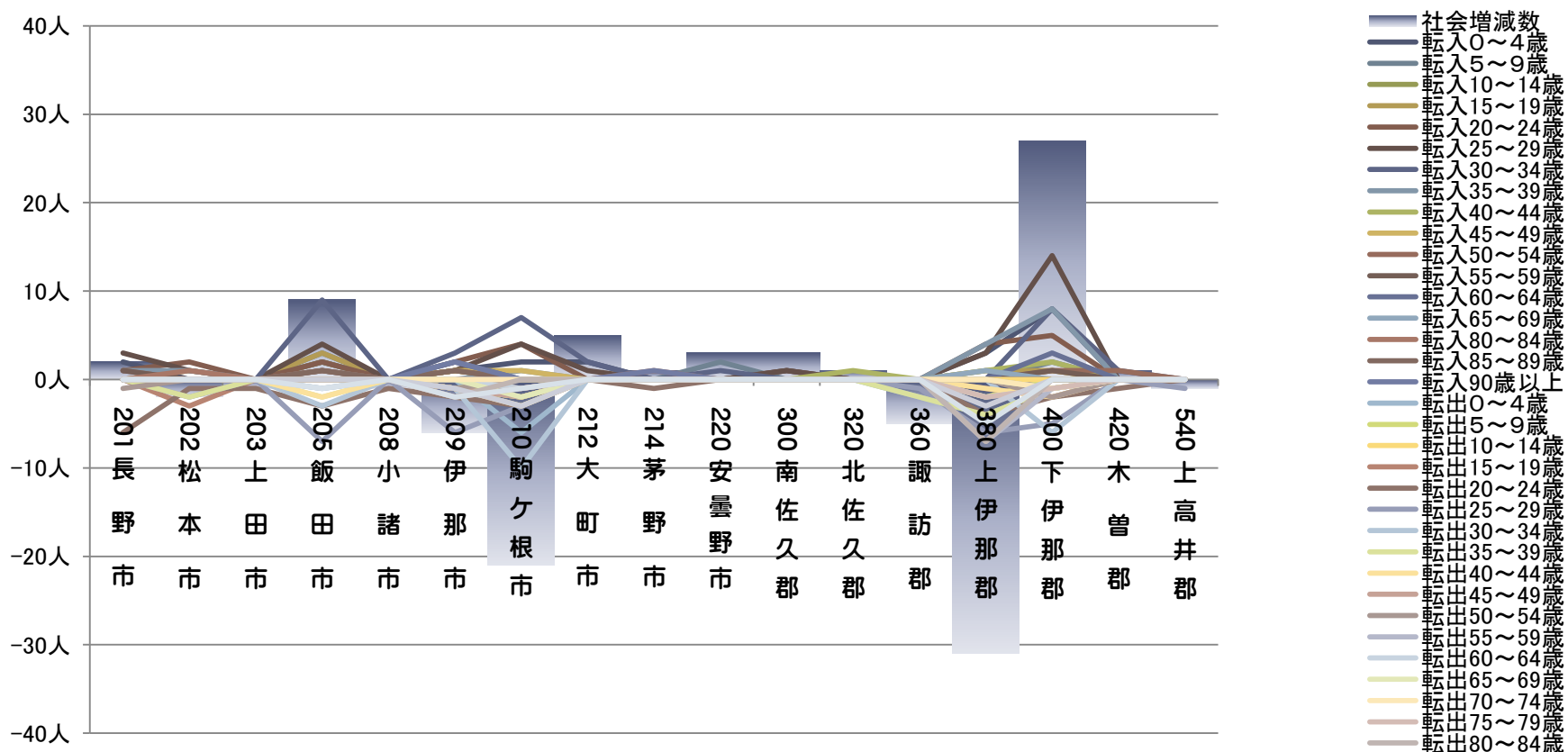
中川村の年齢階級別・地域ブロック別社会移動の状況（平成24～25年）【県外】

▶ 高校卒業後の就職や進学を契機とした首都圏や中京圏への流出が考えられる。



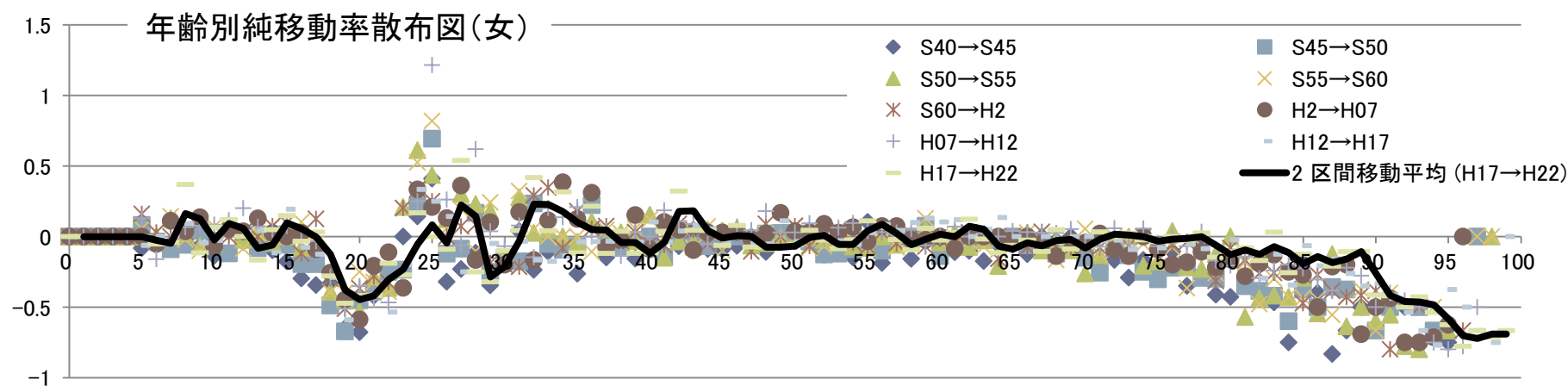
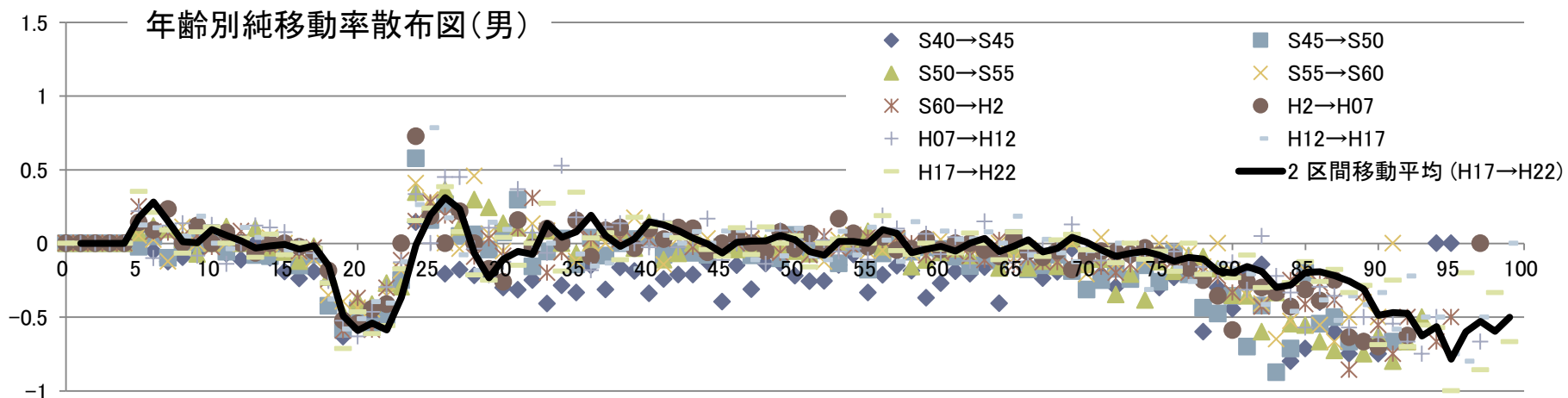
中川村の年齢階級別・地域ブロック別社会移動の状況（平成24～25年）【県内】

▶ 下伊那からの転入が多く、上伊那への転出が多い。



中川村の性別・年齢階級別社会移動の動向

▶ 高校卒業後の就職や進学を契機とした人口減少傾向が続いている。

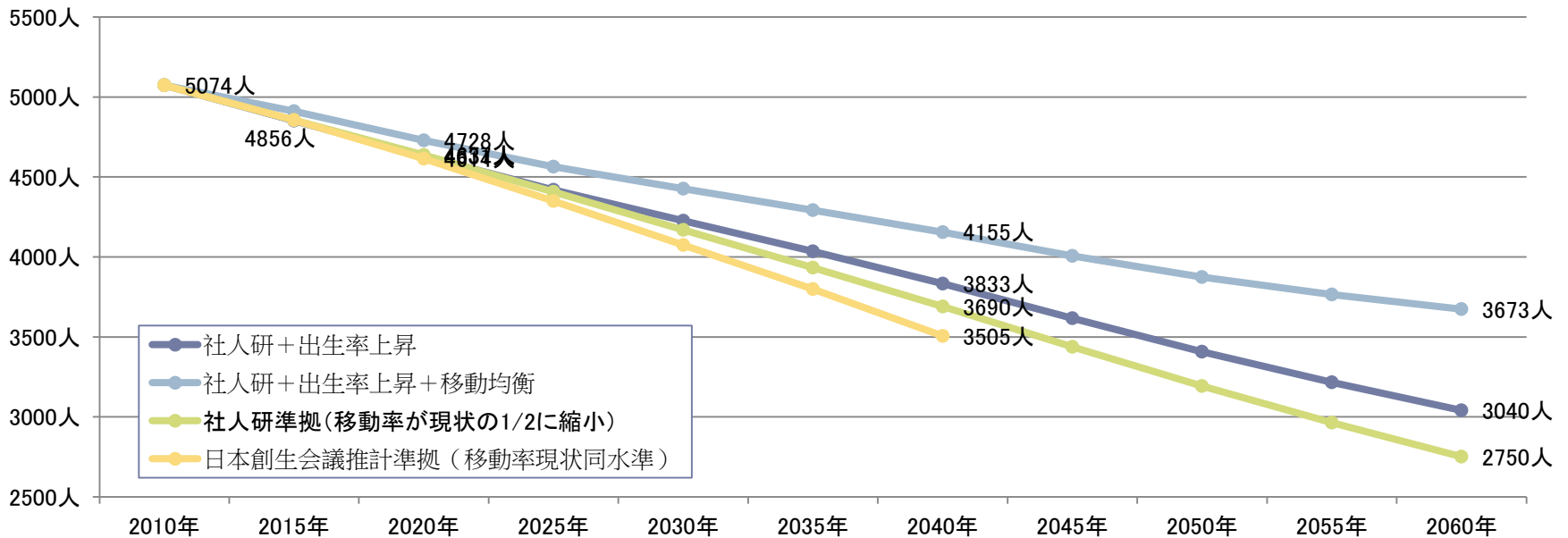


出典: 総務省「国勢調査」

【このシートのグラフは、社会移動の動向を分析するため、自然動態を含めた人口の純移動率をプロットした。】

中川村の将来人口の機械的試算（総人口）

- ▶ 出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、移動率が現状の2分の1まで改善した場合、2040年時点で日本創生会議推計準拠と比べると、約300人増加
- ▶ 出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、移動率が均衡した場合、2040年時点で、約600人増加



日本創生会議

東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、2011年5月に発足した有識者らによる政策発信組織。座長は増田寛也前岩手県知事(元総務相)で、他に経済界や労働界の代表や大学教授などから構成される。発足した年の5月27日にメンバー14人が初会合を開き、増田座長は記者会見にて、復興の過程で既得権や古い弊害の聖域なき見直しを求めていく考えを示した。以後、11年に第1回提言「エネルギー創成」、12年に第2回提言「地域開国:グローバル都市創成」などを発表している。14年5月には、同会議の人口減少問題検討分科会が、2040年には若年女性の流出により全国で896の市区町村が人口減少による消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表した。

中川村人口ビジョン及び総合戦略策定について

中川村人口ビジョン

中川村人口ビジョン

(対象期間：2060年まで)

人口の現状分析

・人口動向の分析

総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入出数等について時系列に状況を分析する。

・将来人口の推計と分析

出生率や移動率等の仮定値の違いによる推計値の比較、自然増減・社会増減の影響度等について分析する。

- ・人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察
- ・地域経済構造の分析



人口の将来展望

・将来展望に必要な調査・分析

結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等

・目指すべき将来の方向

人口減少に向けた現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示

・人口の将来展望

自然増減

希望出生率などに基づく出生率等

社会増減

定住希望などに基づく移動率等



総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

中川村人口ビジョン及び総合戦略策定について

中川村総合戦略（仮称）

中川村総合戦略（仮称）

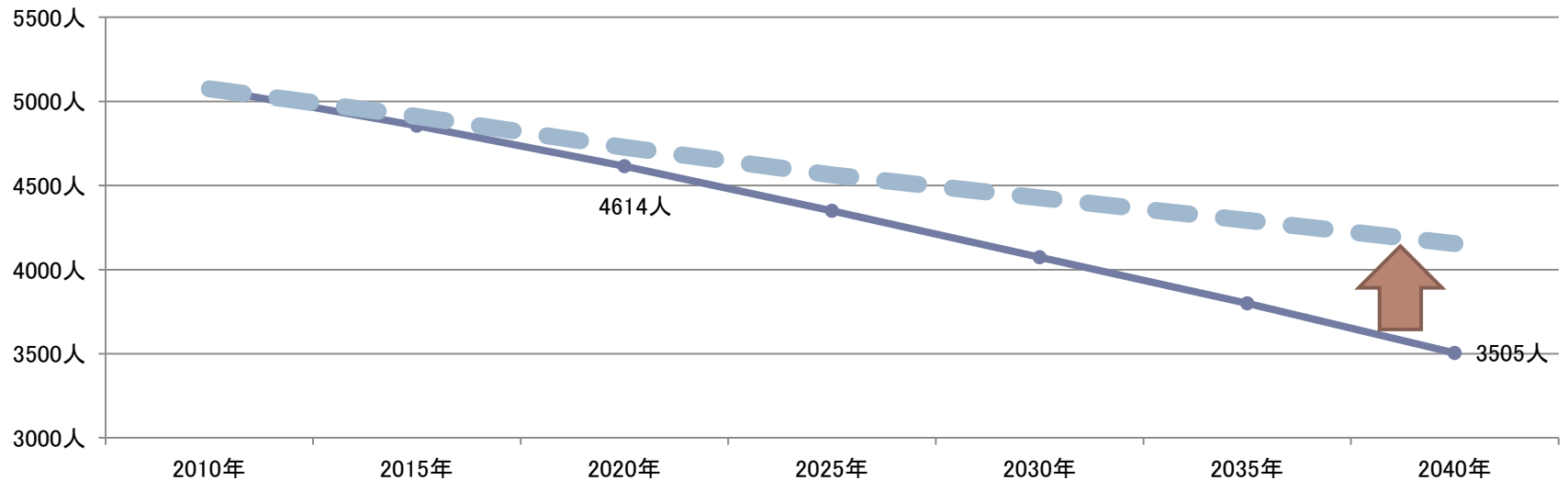
（対象期間：2015から2019年度までの5年間）

I 人口の自然減の抑制

II 人口の社会減の抑制

III 地域における仕事と収入の確保

IV 人口減少下における地域の活力の確保



中川村人口ビジョン・総合戦略の 策定体制について

中川村人口ビジョン・総合戦略策定体制について

中川村総合戦略検討委員会(有識者会議)

総合戦略
(案)の検討

提案

意見

村民

アンケート

- ・結婚出産子育て
- ・産業分野
- ・大学等卒業後の進路

住民懇談会結果
(平成26年度)

住民意識調査結果
(平成26年度)

意見

役場

総合戦略策定
委員会

総合戦略策定
推進委員会

協議

村議会

相談・
連携

関係機関等

- ・内閣府
- ・コンシェルジュ
- ・長野県
- ・近隣市町村
- ・各種団体



スケジュール

スケジュール

	村の動き	人口ビジョン	総合戦略	検討委員会	村策定委員会等
5月		素案作成			
6月	6月議会		・現状把握 ・構成検討	第1回(6/8)	第1回 アンケート調査
7月				第2回(7月)	第2回
8月	どんちゃん祭り	総合戦略 反映	・原案作成	第3回(8月)	第3回、第4回 第5回
9月	9月議会		・修正作業	第4回(9月) 第5回(9月)	第6回、第7回 第8回、第9回
10月	議会全員協議会				
11月			公表		